

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	5,246,590			4,638,225	実収支比率			0.9	0.9																																																																												
市町村名	太子町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	5,199,109	4,608,371	103.7	96.8	経常収支比率 (※1) (108.9) (103.2) 標準財政規模 3,203,220 3,201,710 財政力指数 0.51 0.52 公債費負担比率 11.3 13.2 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	0.9 103.7 (108.9) (103.2) 3,203,220 3,201,710 0.51 0.52 11.3 13.2 - - 7.1 7.0 - - - -																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	47,481	29,854																																																																																			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	19,529	0																																																																																			
						実収支	27,952	29,854																																																																																			
人口	平成27年国調(人)	13,748	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,902	-51,182																																																																																		
	平成22年国調(人)	14,220			過疎	×	積立金	35,066	44,439																																																																																		
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	0	0																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,305	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	260,000	0																																																																																	
	うち日本人(人)	13,199	第1次	193	211	指数表選定	○	実質単年度収支	-226,836	-6,743																																																																																	
	平31.01.01(人)	13,444		3.3	3.7																																																																																						
	うち日本人(人)	13,355	第2次	1,643	1,617																																																																																						
	増減率(%)	-1.0		28.4	28.0																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	3,957	3,952																																																																																						
	面積(km ²)	14.17		68.3	68.4																																																																																						
人口密度(人/km ²)	970																																																																																										
世帯数(世帯)	5,066																																																																																										
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,228,638	4,334,942																																																																																
	市区町村長	1	6,724		一般職員	90	293,310	3,259	うち公的資金	3,834,171	3,847,525																																																																																
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	745,054	545,963																																																																																
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	21,742	3,624	土地開発基金現在高	100,785	100,654																																																																																
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,494,019	1,718,953																																																																																
	議会議員	9	3,200		合計	96	315,052	3,282	積立金現在高	7,876	7,875																																																																																
					ラスパイレース指数			97.8		減債基金	1,400,628	1,552,852																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>南河内環境事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大阪広域水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道事業特別会計	(6)	南河内環境事業組合						(3)	介護保険特別会計					(7)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(9)	大阪広域水道企業団 水道事業会計												(10)	大阪広域水道企業団(工業用水事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道事業特別会計	(6)	南河内環境事業組合																																																																																		
		(3)	介護保険特別会計					(7)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																		
								(9)	大阪広域水道企業団 水道事業会計																																																																																		
								(10)	大阪広域水道企業団(工業用水事業会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,452,005	27.7	1,452,005	46.9	普通税	1,451,947	100.0
地方譲与税	36,188	0.7	36,188	1.2	法定普通税	1,451,947	100.0
利子割交付金	2,448	0.0	2,448	0.1	市町村民税	708,895	48.8
配当割交付金	11,272	0.2	11,272	0.4	個人均等割	22,667	1.6
株式等譲渡所得割交付金	6,453	0.1	6,453	0.2	所得割	642,225	44.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,748	1.4
地方消費税交付金	203,442	3.9	203,442	6.6	法人税割	24,255	1.7
ゴルフ場利用税交付金	23,685	0.5	23,685	0.8	固定資産税	518,776	35.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	518,776	35.7
自動車取得税交付金	10,332	0.2	10,332	0.3	軽自動車税	37,357	2.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,919	12.9
自動車税環境性能割交付金	3,215	0.1	3,215	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	24,391	0.5	24,391	0.8	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,551	0.2	10,551	0.3	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	目的税	58	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	394	0.0	394	0.0	法定目的税	58	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,000	0.2	12,000	0.4	入湯税	58	0.0
地方交付税	1,511,255	28.8	1,311,848	42.3	事業所税	-	-
普通交付税	1,311,848	25.0	1,311,848	42.3	都市計画税	-	-
特別交付税	199,407	3.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,284,686	62.6	3,085,279	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,039	0.0	2,039	0.1	合計	1,452,005	100.0
分担金・負担金	47,392	0.9	-	-			
使用料	32,058	0.6	-	-			
手数料	25,047	0.5	10,818	0.3			
国庫支出金	601,265	11.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	434,402	8.3	-	-			
財産収入	5,653	0.1	-	-			
寄附金	5,102	0.1	-	-			
繰入金	431,620	8.2	-	-			
繰越金	29,854	0.6	-	-			
諸収入	49,419	0.9	24	0.0			
地方債	298,053	5.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	155,953	3.0	-	-			
歳入合計	5,246,590	100.0	3,098,160	100.0			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,189	1.8	-	94,189
総務費	902,908	17.4	25,513	792,776
民生費	1,829,634	35.2	8,323	972,523
衛生費	362,857	7.0	-	332,096
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	72,129	1.4	25,560	39,855
商工費	79,462	1.5	19,069	74,530
土木費	341,746	6.6	44,712	289,993
消防費	241,778	4.7	854	239,450
教育費	824,566	15.9	307,580	524,715
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	435,534	8.4	-	435,534
諸支出金	14,306	0.3	-	14,306
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,199,109	100.0	431,611	3,809,967

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,498,541	48.1	1,758,163	1,752,083	53.8
人件費	1,096,684	21.1	1,047,719	1,041,639	32.0
うち職員給	639,796	12.3	593,667	-	-
扶助費	966,323	18.6	274,910	274,910	8.4
公債費	435,534	8.4	435,534	435,534	13.4
元利償還金	435,495	8.4	435,495	435,495	13.4
うち元金	404,357	7.8	404,357	404,357	12.4
うち利子	31,138	0.6	31,138	31,138	1.0
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	2,268,957	43.6	1,886,637	1,622,764	49.9
物件費	950,862	18.3	772,391	679,565	20.9
維持補修費	23,213	0.4	23,086	23,086	0.7
補助費等	547,401	10.5	473,463	388,540	11.9
うち一部事務組合負担金	92,123	1.8	86,287	56,145	1.7
繰入金	699,134	13.4	595,634	531,573	16.3
積立金	48,347	0.9	22,063	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	431,611	8.3	165,167	-	-
うち人件費	16,599	0.3	16,599	-	-
普通建設事業費	431,611	8.3	165,167	-	-
うち補助	143,114	2.8	7,874	-	-
うち単独	288,497	5.5	157,293	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,199,109	100.0	3,809,967	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 大阪府太子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, Total row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62, Total row 63.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

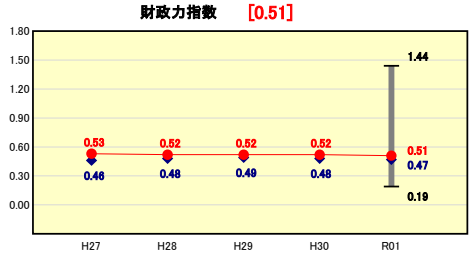
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,305人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,199人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	5,246,590千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,199,109千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	27,952千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,203,220千円		
地方債現在高	4,228,638千円		



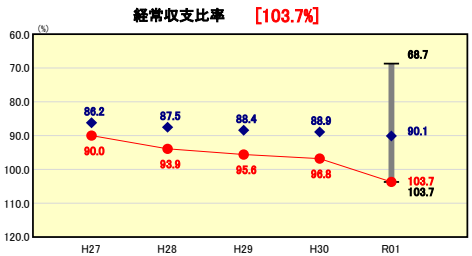
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



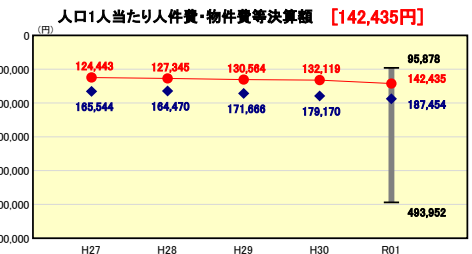
財政力指数の分析欄
 令和元年度の財政力指数は0.51で、類似団体内平均値は上回っているものの、大阪府平均を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく、町税に占める法人町民税の割合が低いことなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や、使用料・手数料の適正化など自主財源の確保により、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



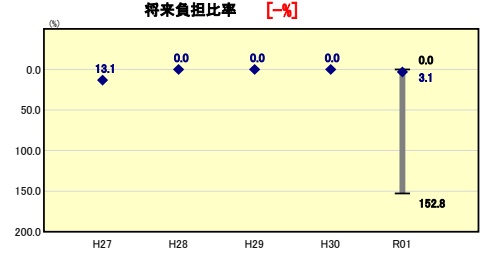
経常収支比率の分析欄
 令和元年度の経常収支比率は103.7%で、全国平均や類似団体内平均値を上回る状況にあり、依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率の算定要素のうち、過去に行った建設事業に伴う公債費が、未だ高い水準にあることに加え、社会保障関係経費の増加や、団塊の世代の退職による人件費の増加などが要因である。今後においても公債費負担を抑制しながら、定員管理・給与の適正化を堅持し、事務事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



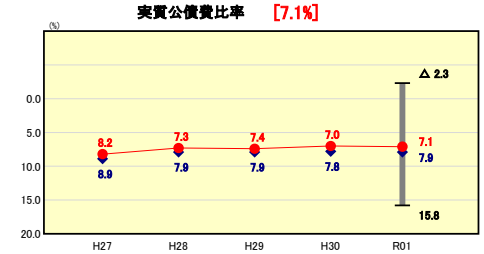
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は142,435円で、類似団体内平均値よりは下回っているものの増加傾向となっている。これは、人件費では退職手当の増、物件費では、各種計画等の策定業務委託や専門職配置による賃金などが高水準を維持し、横ばい傾向にあるなか、人口減少が影響していると考えられる。

将来負担の状況



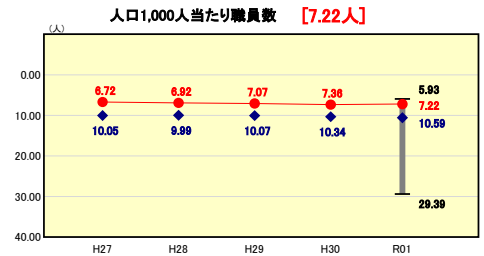
将来負担比率の分析欄
 令和元年度の将来負担比率は生じておらず、これは将来負担比率の算定要素のうち、地方債現在高や退職手当負担見込額が減少したことが主要因である。今後においても、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の抑制や、地方債残高の推移を注視し、適正な負担の範囲となるように努める。

公債費負担の状況



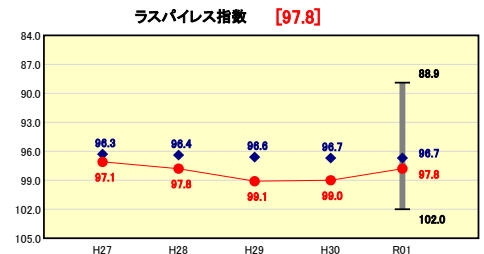
実質公債費比率の分析欄
 令和元年度の実質公債費比率は7.1%で、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や、下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても、建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(令和元年度114人 累計△31人)し、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(平成17年度職員数から8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、平成27年度に定員適正化計画(目標職員数115人)を策定し、適切な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や給与制度の総合的見直しによる給料表の改正、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当を廃止し地域手当に移行、令和元年度から初任給を引き下げなど給与の適正化に努め、ラスパイレス指数を100以下に抑制してきた。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

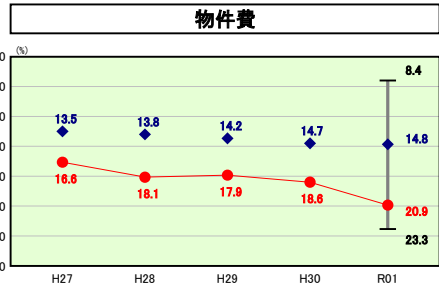
大阪府太子町

経常収支比率の分析

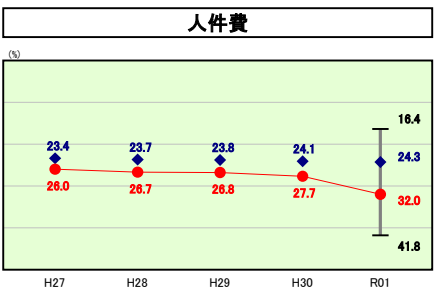
人口	13,305	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,199	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,246,590	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,199,109	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	27,952	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	3,203,220	千円			
地方債現在高	4,228,638	千円			



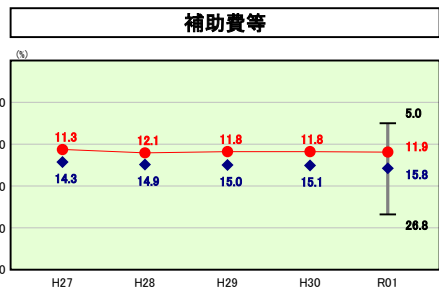
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



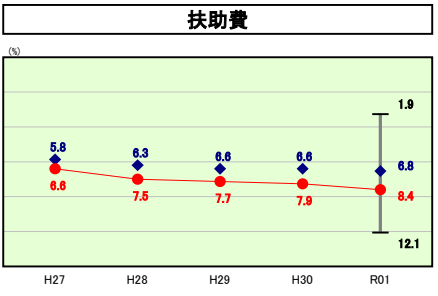
物件費の分析欄
 令和元年度の物件費は20.9%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っており、高い水準となっている。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となっており、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。今後においても、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費の精査により、物件費の抑制に努める。



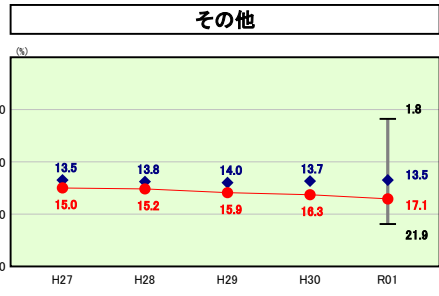
人件費の分析欄
 令和元年度の人件費は32.0%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことが大きく影響しており、今後の定年退職者数についても年度間による増減があることから、退職手当基金の効率的な活用を図るとともに、事務の委託化や、補充採用も含め定員管理・給与適正化により、人件費の抑制に努める。



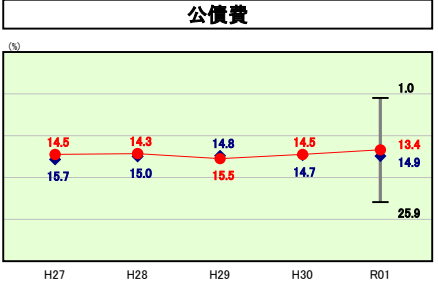
補助費等の分析欄
 令和元年度の補助費等は11.9%で、類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



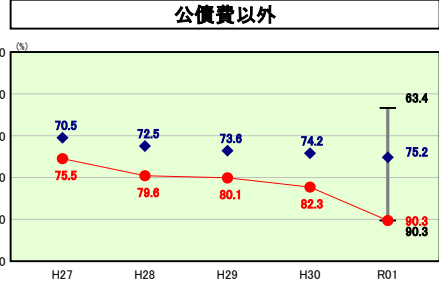
扶助費の分析欄
 令和元年度の扶助費は8.4%で、類似団体内平均値を1.6ポイント上回っているものの、全国平均や大阪府平均は下回っている。本町には福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないため全国平均などと比べると低い率となっているが、ここ数年では、特に障がい者施策に要する経費の伸びが著しく、加えて、少子高齢化による各種給付費などの増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり、財政負担となる懸念がある。



その他の分析欄
 令和元年度のその他は17.1%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。今後においても、各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに、事務経費などの削減に取り組み繰出金の低減に努める。



公債費の分析欄
 令和元年度の公債費は13.4%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては、公共施設の老朽化対策をはじめとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



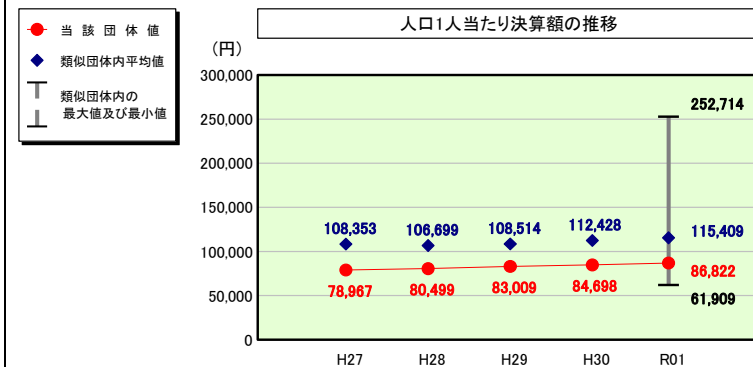
公債費以外の分析欄
 令和元年度の公債費以外は80.3%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、本町では人件費、物件費、その他(特別会計繰出金)の水準が特に高く、それが数値に表れている。公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって措置されている状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、今後においても、歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

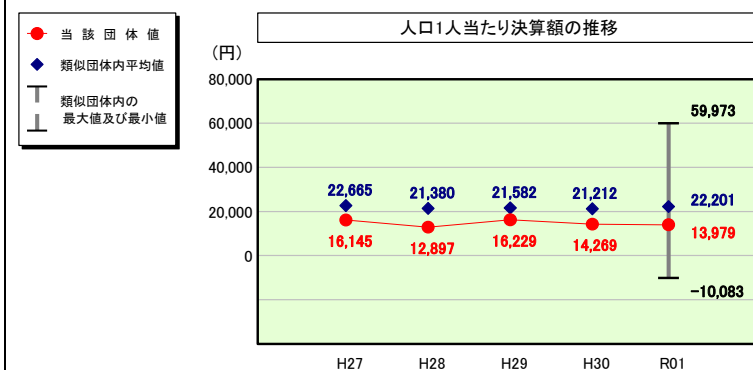
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,096,684	82,426	92,300	▲ 10.7
賃金 (物件費)	154,841	11,638	10,627	9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,810	963	14,044	▲ 93.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	859	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,489	4,997	4,161	20.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,599	1,248	2,030	▲ 38.5
▲退職金	▲ 192,257	▲ 14,450	▲ 8,642	67.2
合計	1,155,166	86,822	115,409	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.22	10.59	▲ 3.37
ラスパイレス指数	97.8	96.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

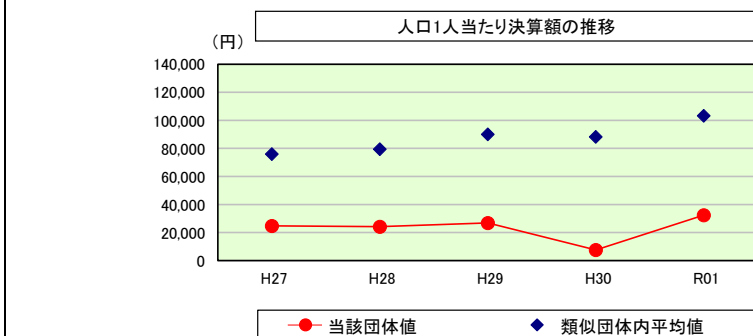


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	435,495	32,732	54,047	▲ 39.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	156,778	11,783	14,654	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	361	27	3,772	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,627	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,647	▲ 30,563	▲ 48,398	▲ 36.9
合計	185,987	13,979	22,201	▲ 37.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	342,030	24,702	91.8	75,972	▲ 17.3	109.1
うち単独分	258,503	18,670	142.3	40,712	▲ 25.2	167.5
H28	332,624	24,226	▲ 1.9	79,466	4.6	▲ 6.5
うち単独分	286,359	20,856	11.7	44,645	9.7	2.0
H29	364,407	26,854	10.8	90,072	13.3	▲ 2.5
うち単独分	226,309	16,677	▲ 20.0	46,083	3.2	▲ 23.2
H30	101,931	7,582	▲ 71.8	88,328	▲ 1.9	▲ 69.9
うち単独分	89,476	6,655	▲ 60.1	49,013	6.4	▲ 66.5
R01	431,611	32,440	327.9	103,390	17.1	310.8
うち単独分	288,497	21,683	225.8	51,269	4.6	221.2
過去5年間平均	314,521	23,161	71.4	87,446	3.2	68.2
うち単独分	229,829	16,908	59.9	46,344	▲ 0.3	60.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

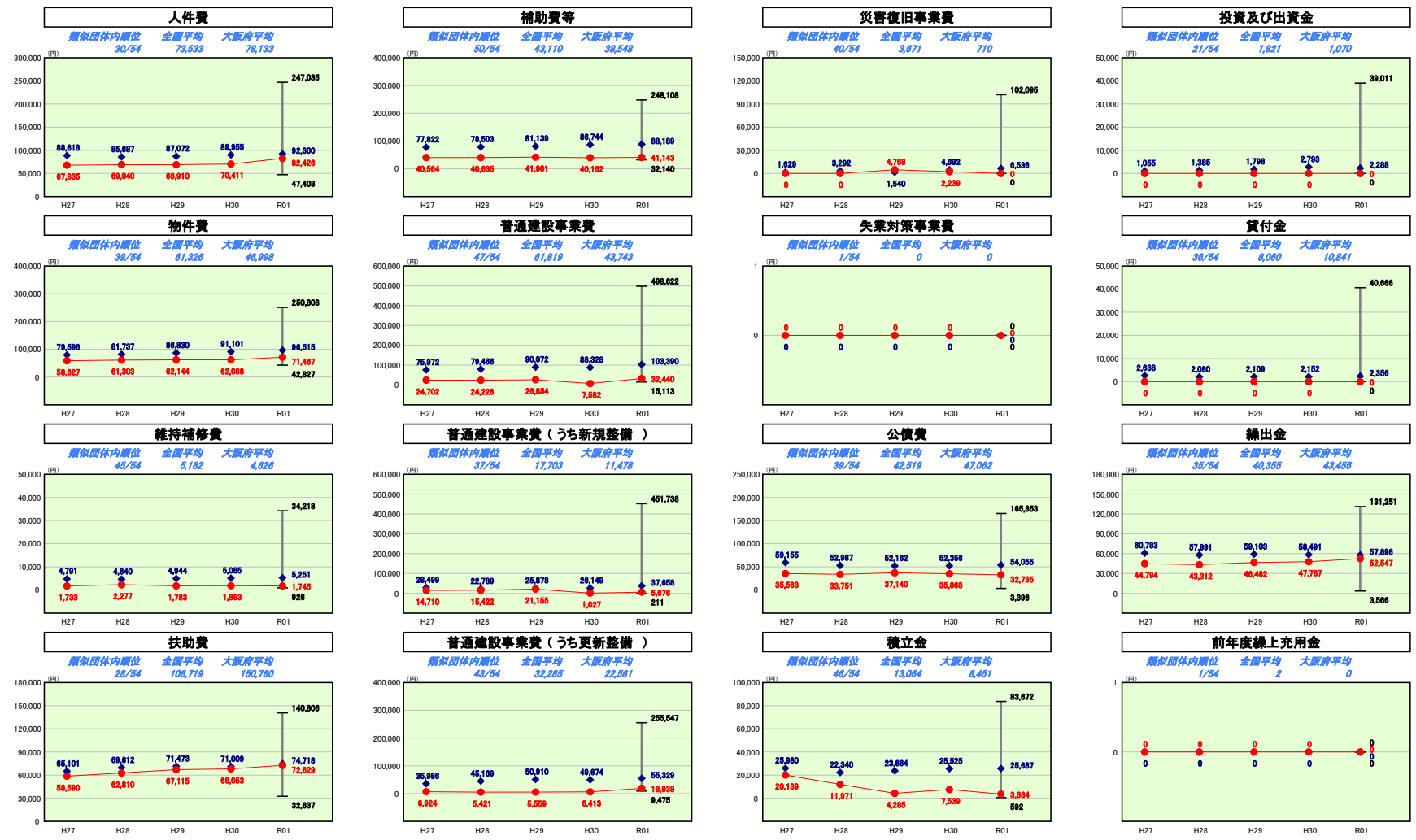
令和元年度

大阪府太子町

人口	13,305人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	13,199人 (R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	14.17 km ²	実収公債費比率	7.1%
入総額	5,246,590千円	将来負担比率	-%
出総額	5,199,109千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実収支	27,052千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,203,220千円		
地方債現在高	4,228,638千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 義務的経費のうち、建設事業等の抑制に努めてきた結果、公債費は32,735円と抑制につながったものの、人件費や扶助費、物件費はここ数年増加傾向にある。人件費については、82,426円と類似団体内平均値を下回っているものの、全国平均及び大阪府平均を上回り、高水準にある。主に業務の多様化に伴う時間外勤務手当の高止まりや退職手当などが増の要因となっている。また、扶助費については、72,629円と福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないことから低い水準となっているものの、障がい者施策や子育て支援の充実などから着実に増加傾向にあり、少子高齢化を踏まえたと今後も増加していくことが懸念される。物件費については、71,467円と類似団体内平均値を下回っているものの全国平均や大阪府平均を上回っている状況にある。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となっており、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。このような各種性質別歳出の増加などから、経常的経費が増加傾向にあり、収支率の悪化につながっている。加えて、今後施設老朽化に伴う改修などが必要となると想定されることから、計画的な施設更新による平準化を図るとともに、経常的経費の抑制に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

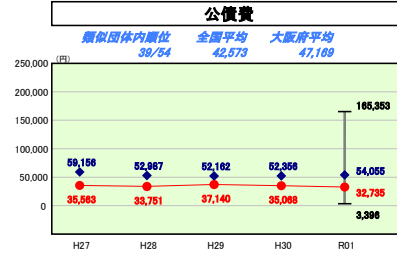
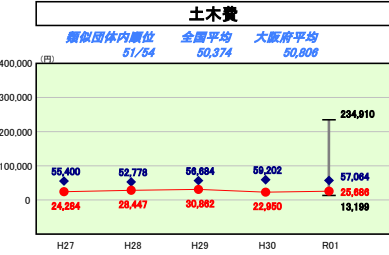
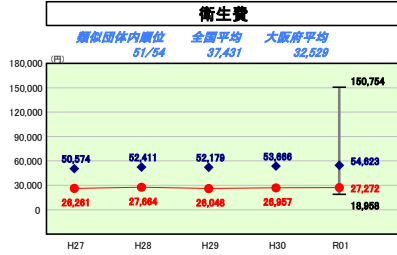
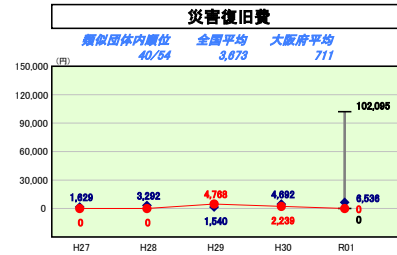
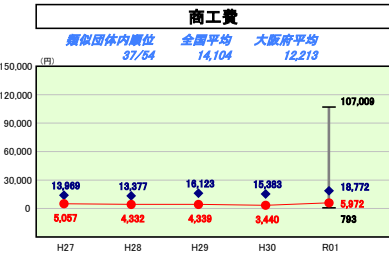
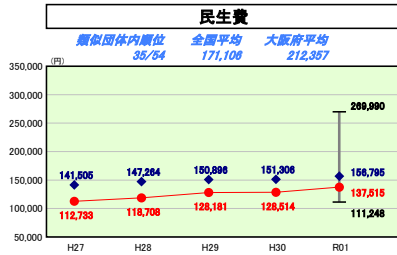
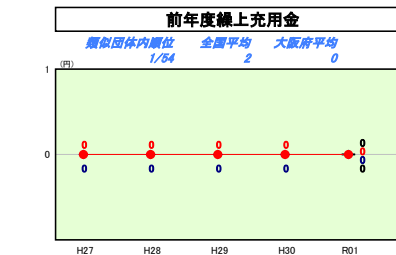
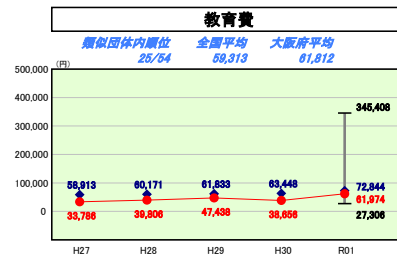
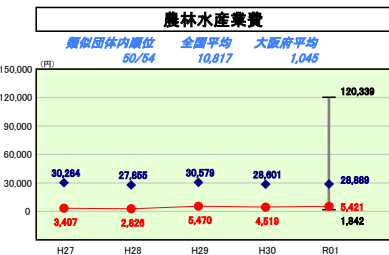
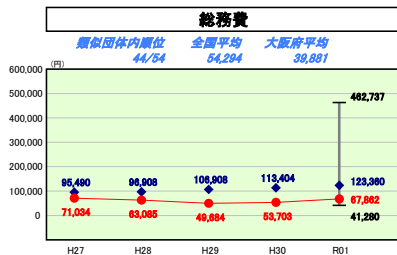
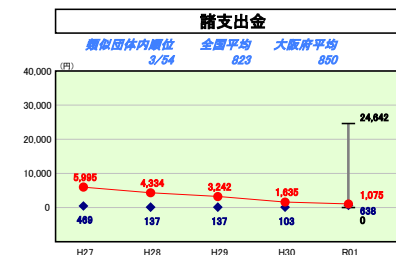
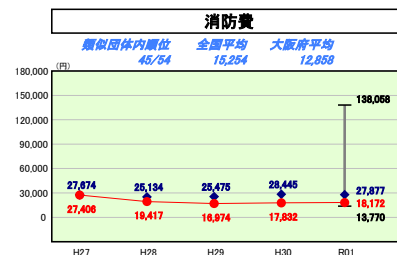
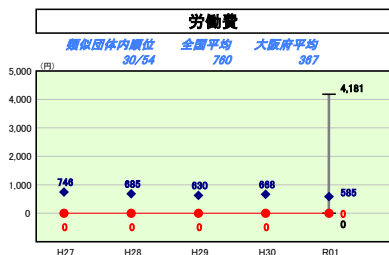
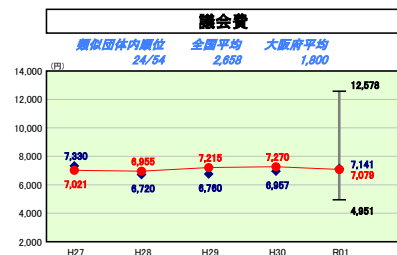
令和元年度

大阪府太子町

人口	13,305人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,199人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実質公債費比率	7.1%
総人口	5,246,590千円	将来負担比率	-%
総面積	5,199,109千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
総人口	27,052千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,203,220千円		
地方債現在高	4,228,638千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

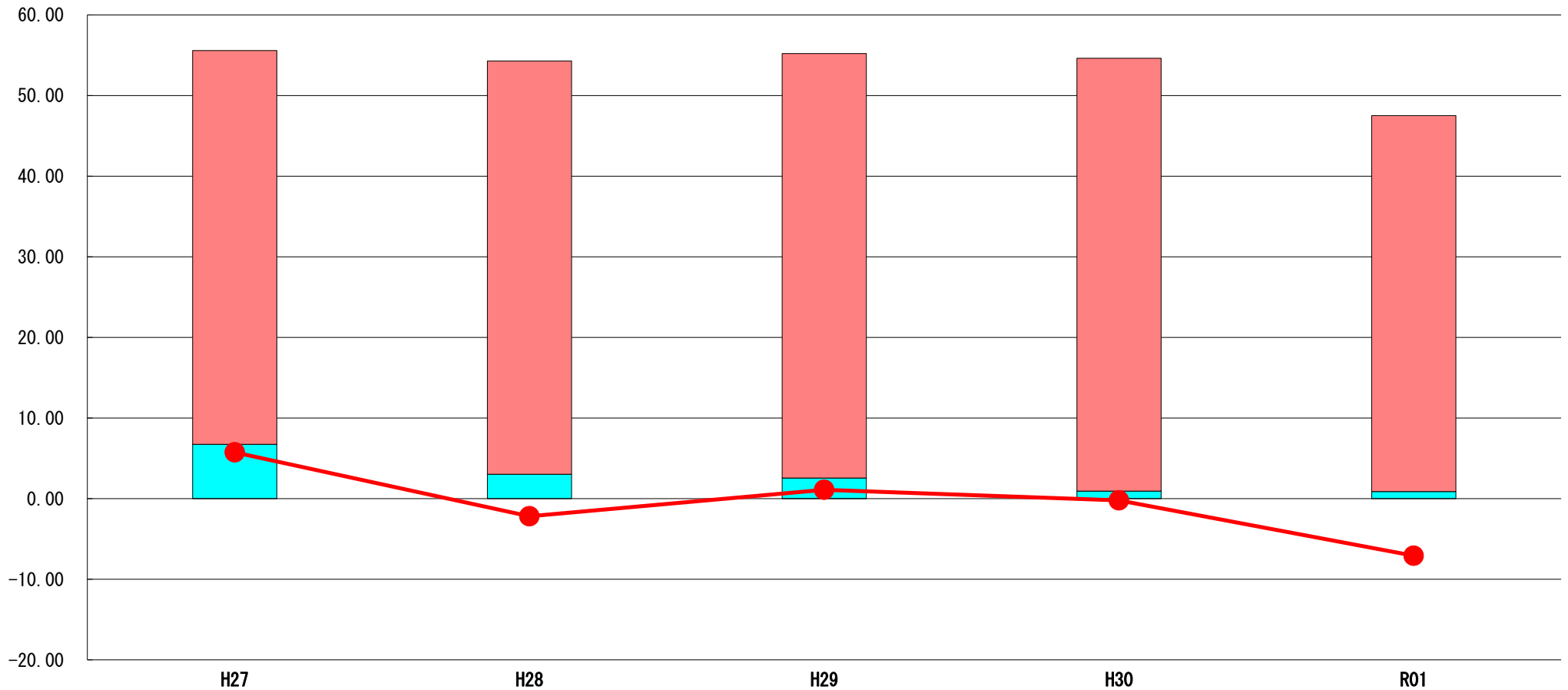
本町の目的別歳出のうち、民生費が歳出全体の3割超と大きな割合となっている。民生費については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加、人口減などにより、住民一人当たりコストも引き続き増加している状況である。類似団体、全国平均及び大阪府平均と比較していずれも低い水準となっているが本町には福祉事務所がなく、生活保護関連経費がないことから考えると、決して低い水準であるとは言えない状況である。今後も、少子高齢化等の影響による民生費の増加が懸念される。次に大きな割合となっているのは、総務費で歳出全体の1割を超えている。総務費は主に庁舎や電算関連の維持管理経費、税務や戸籍事務などの経費が計上されている。住民一人当たりのコストは、平成29年度では水道事業が企業団へ経営統合されたことから、その関連経費の影響などもあって大幅な減となったものの、全国平均及び大阪府平均を上回っており、今後も維持管理経費等の削減に努める必要がある。そのほか、農林水産業費や商工費については、他団体と比較し、低いのが特徴となっており、今後の少子高齢化等を考慮し、税込等の確保という観点からも農林業や商工の振興に効率的に配分していく必要がある。また、教育費については、類似団体内平均値を下回っているものの、令和元年度は、中学校などの改修、生涯学習施設等整備や国指定史跡二子塚古墳保存整備などの影響により大きく増加している。今後も、社会保障関係経費や施設の整備、老朽化対策などにより、歳出の増加が懸念され、限られた財源の中、選択と集中により効率的な財政運営に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

大阪府太子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		48.85	51.27	52.66	53.69	46.64
 実質収支額		6.74	3.03	2.55	0.93	0.87
 実質単年度収支		5.74	▲ 2.18	1.09	▲ 0.21	▲ 7.08

分析欄

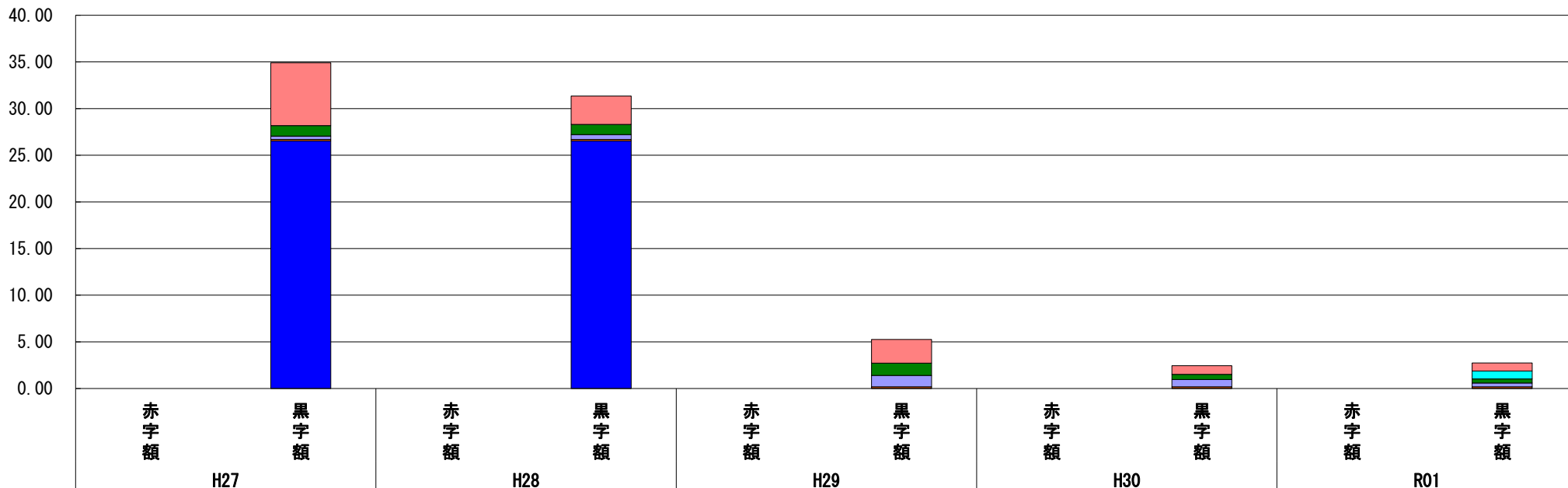
令和元年度の実質収支は28百万円の黒字となったものの、収支不足により財政調整基金より取り崩しを行っており、実質単年度収支は大きく赤字となっている。これは、社会福祉関係経費などの増加や物件費の高止まり、主要施策においても、ハード事業からソフト事業への転換が多くなってきている結果として、経常化してきていることから歳出が増加傾向にあり、令和元年度は特に定年等の退職者が多くなったことなどで増加が拍車がかかった。一方、歳入においては、交付税が増加したものの、町税や各種交付金などが減少したことにより一般財源は横ばいになった。また、財政調整基金残高は取崩しの影響もあり1,494百万円、標準財政規模（3,203百万円）に対し46.64%と減少している。本町の依存財源の割合は60%を超える脆弱な財政基盤であり、今後も費用負担増が想定されるため、施設改修や社会保障経費に対応するための貴重な財源となると考えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府太子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.73	3.03	2.54	0.93	0.87
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.84
介護保険特別会計		1.13	1.09	1.32	0.54	0.44
国民健康保険特別会計		0.35	0.53	1.22	0.79	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.15	0.18	0.18	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		26.55	26.54	-	-	-

分析欄

令和元年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準（20％）を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はない。

一般会計以外の黒字額の内訳では、下水道事業特別会計が27百万円で一番多く、標準財政規模（3,203百万円）に対する比率は0.84％、次いで介護保険特別会計の実質収支額が14百万円で、同0.44％となっている。

なお、各特別会計においては、一般会計から財源の繰入を行っており、特に下水道事業特別会計については、公債費の増加もあって基準外繰入を行っている状況にある。

そのため、今後においても、使用料や保険料の適正化、並びに徴収事務の強化、広域化・共同化を含めた事務事業の効率化などにより、繰入金（一般会計の負担）の縮減に努める。

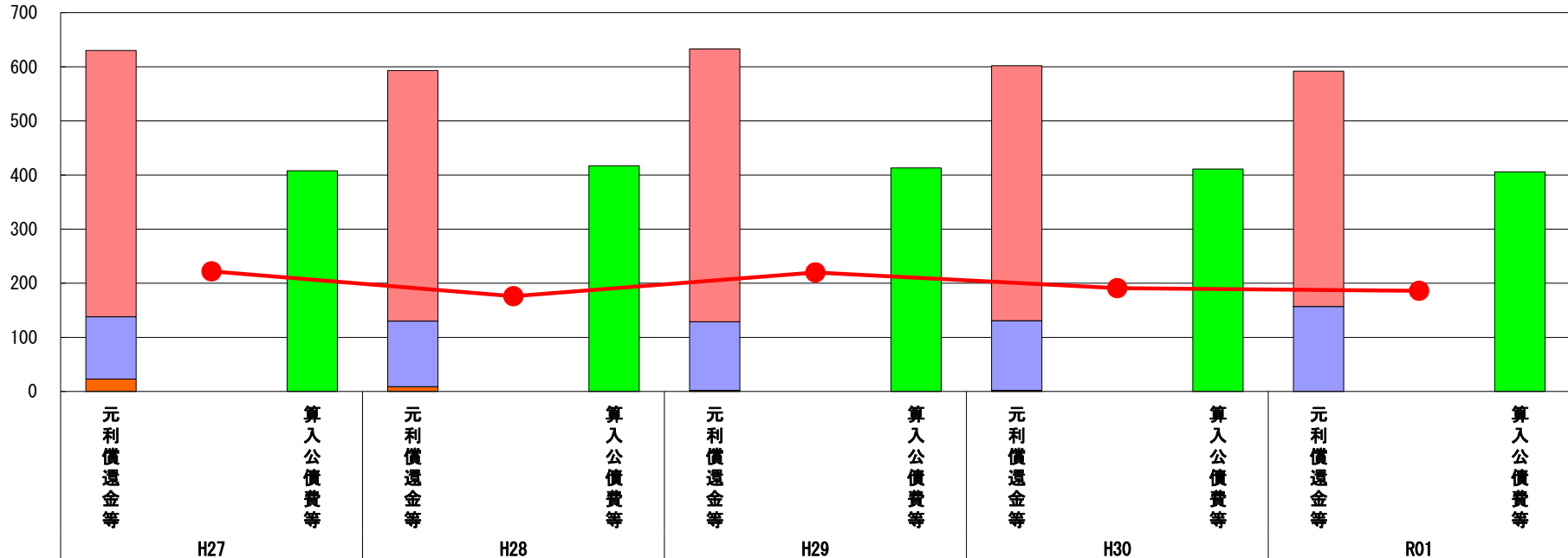
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		492	463	504	471	435
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	121	127	129	157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	9	2	2	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		408	417	413	411	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		222	176	220	191	186

分析欄

令和元年度の実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を下回る7.1%で、前年度から0.1ポイント悪化した。これは、令和元年度では改善しているものの、3か年平均の算定年度のずれによるものである。今後も予定される公共施設の老朽化対策をはじめ、新たな建設事業等にかかる地方債の需要については、交付税算入のある事業債を活用できるよう事業計画を策定し、下水道事業の経営基盤強化とともに、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

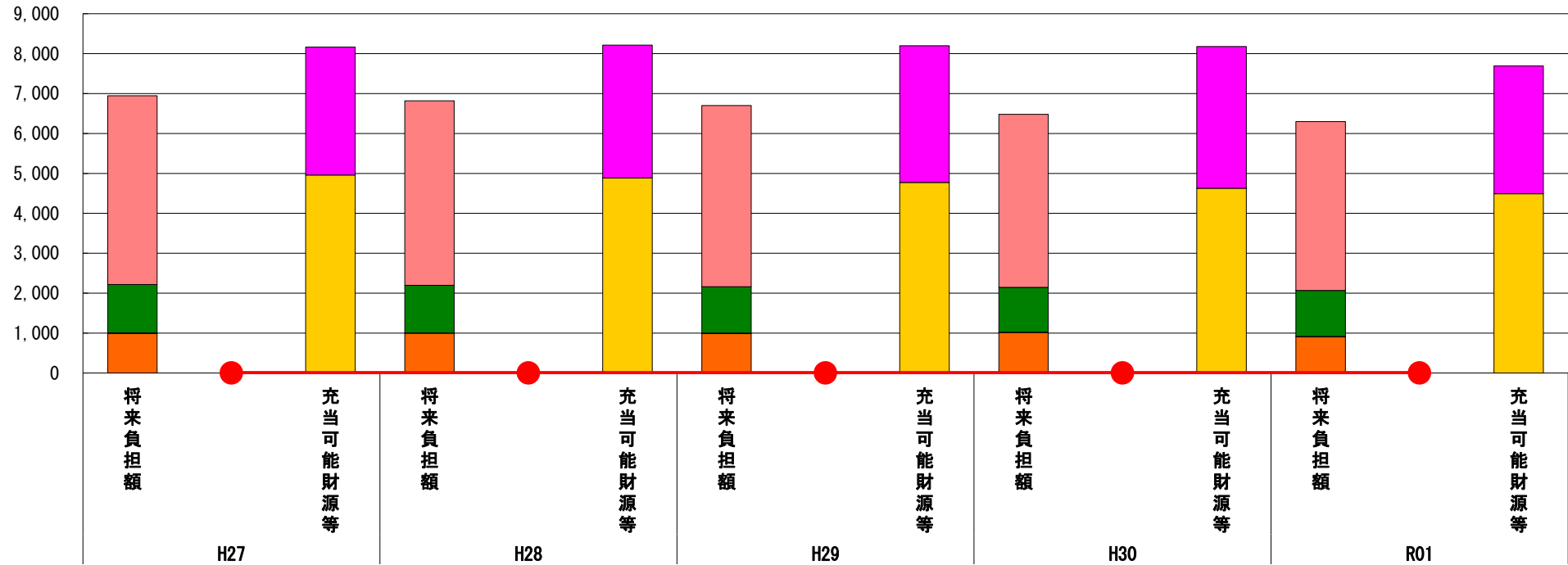
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,728	4,619	4,538	4,335	4,229
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,210	1,194	1,166	1,125	1,153
	組合等負担等見込額		14	4	3	1	3
	退職手当負担見込額		991	1,000	994	1,020	912
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,207	3,323	3,423	3,552	3,202
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,958	4,889	4,773	4,626	4,491
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,223	▲ 1,395	▲ 1,496	▲ 1,697	▲ 1,397

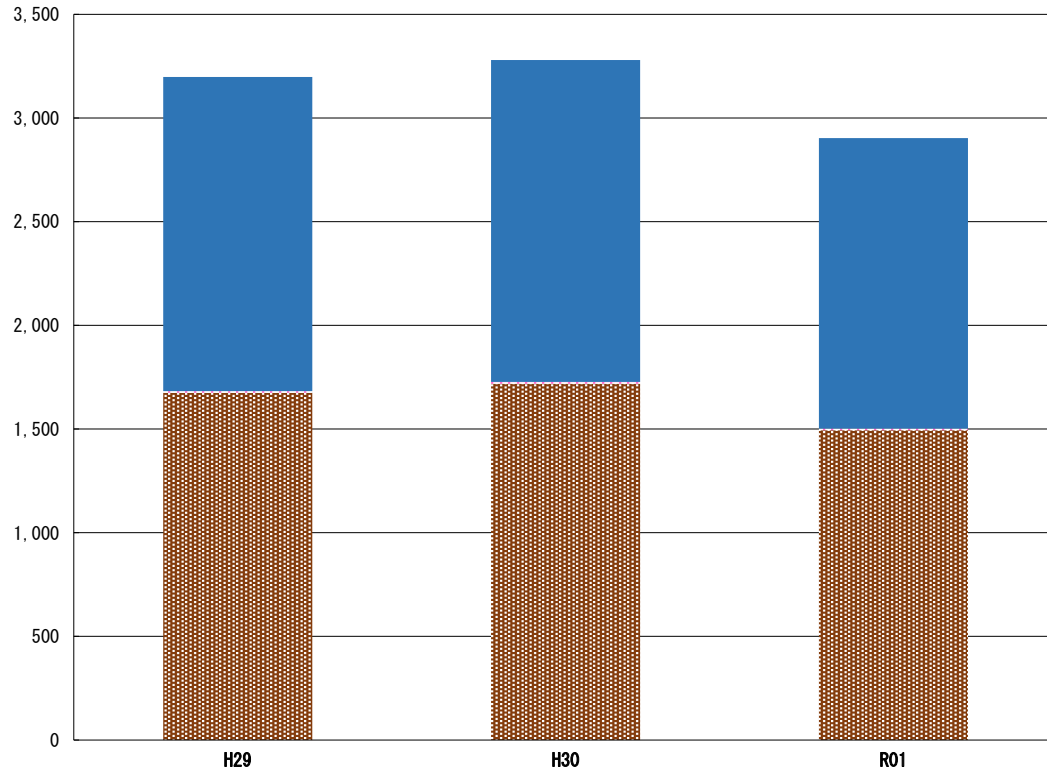
分析欄

令和元年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準（350%）を下回っている。地方債現在高が減少したことが、将来負担比率の健全化維持につながったと考えられる。今後、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額（1,153百万円）については、過年度発行分の償還が進み減少傾向になると見込まれるものの、公共施設の老朽化対策として、新たに需要が見込まれる。これに対応するため、一般会計の建設事業等における地方債の発行については、基準財政需要額算入のある事業債を優先的に、また退職手当の負担については、退職手当基金を計画的に利活用することにより、将来の負担に備えた財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,675	1,719	1,494
減債基金		8	8	8
その他特定目的基金		1,515	1,553	1,401
公共施設整備基金		1,208	1,197	1,138
退職手当基金		190	212	125
ふるさと太子応援基金		16	42	45
太子まちづくり「夢」基金		36	35	35
たいし・ふれ愛福祉基金		28	28	28
基金残高合計		3,198	3,280	2,903

令和元年度

大阪府太子町

基金全体

(増減理由)

これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。しかしながら、人件費や扶助費の義務的経費や物件費などが年々増加し、令和元年度では財源不足から、財政調整基金の処分を行ったことで、残高の減少となった。また、特定目的基金については、これまで計画的な処分を行ってきたものの、令和元年度は、定年退職者が多く発生したことや、公共施設等の整備や改修に要する経費の財源として活用したことで、残高の減少となった。

(今後の方針)

今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳入においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されることである。このような状況を踏まえると、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。しかしながら、人件費や扶助費の義務的経費や物件費などが年々増加し、令和元年度では財源不足から、財政調整基金の処分を行ったことで、残高の減少となった。

(今後の方針)

今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳入においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されることである。このような状況を踏まえると、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。

減債基金

(増減理由)

定期預金の利息のみの積立となっている。

(今後の方針)

現状、繰り上げ償還等の予定がないことから、利息のみの積立となっている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・特定目的基金のうち、公共施設整備基金が大きな割合を占めており、本町では、生涯学習等施設整備（複合施設）に多額の費用を要することから、その費用に充当するため、また、既存施設の老朽化対策のため、積立を行ってきた。平成31年度から複数年かけて生涯学習施設等の整備が開始し、順次充当財源として取り崩す予定である。また、既存施設の老朽化対策経費にも計画的に取崩し、充当していく予定である。

・太子まちづくり「夢」基金については、個性的・魅力的なまちづくりの推進、豊かな発想を育み「夢」の膨らむソフト事業の展開に充てるため設置しており、基金にも限りがあることから、現在では、教育振興事業（英語検定試験検定料補助金、中学生国際交流事業）に充当している。

(増減理由)

・公共施設整備基金は、生涯学習等施設整備や公共施設の老朽化対策経費に充当したことにより減少している。

・退職手当基金は、団塊の世代の定年等退職手当負担緩和のため処分を行ったことで減少している。

(今後の方針)

大きな割合を占める公共施設整備基金については、生涯学習施設等整備に向けかなりの規模の処分を見込むとともに、その他既存施設の老朽化対策についても、かなりの経費が見込まれることから今後大幅に減少していく見込みである。

退職手当についても、今後の定年退職者に備え、順次処分していく予定である。

このようことから、今後基金総額としては、減少していく見込みである。そのため、限りある財源であることから、計画的に有効活用していく必要がある。